

一 般

国民健康保険

後期高齢者医療

介護保険

倭 財 産 区

永 田 財 産 区

中 野 財 産 区

下 水 道

水 道

令和3年度

中野市後期高齢者医療事業

特別会計予算

議案第20号

令和3年度中野市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和3年度中野市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ556,115千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月2日 提出

中野市長 湯本隆英

令和3年3月 日 決

中野市議会議長 町田博文

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		416,042
	1 後期高齢者医療保険料	416,042
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
3 繰入金		138,867
	1 一般会計繰入金	138,867
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,105
	1 延滞金、加算金及び過料	5
	2 償還金及び還付加算金	1,100
歳入合計		556,115

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		13,660
	1 総務管理費	9,705
	2 徴収費	3,955
2 後期高齢者医療広域連合納付金		541,055
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	541,055
3 諸支出金		1,100
	1 償還金及び還付加算金	1,100
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳出合計		556,115

令和 3年度 中野市 後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	416,042	410,992	5,050
2 使用料及び手数料	100	50	50
3 繰入金	138,867	124,981	13,886
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,105	1,105	0
歳入合計	556,115	537,129	18,986

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	13,660	4,572	9,088
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	541,055	531,157	9,898
3 諸支出金	1,100	1,100	0
4 予備費	300	300	0
歳 出 合 計	556,115	537,129	18,986

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	13,660	0
0	0	125,012	416,043
0	0	1,100	0
0	0	300	0
0	0	140,072	416,043

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

416,042千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 後期高齢者医療保険料	416,042	410,992	5,050
1 特別徴収保険料	273,136	270,802	2,334
2 普通徴収保険料	142,906	140,190	2,716
計	416,042	410,992	5,050

2 款 使用料及び手数料

100千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 手数料	100	50	50
1 督促手数料	100	50	50
計	100	50	50

3 款 繰入金

138,867千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 一般会計繰入金	138,867	124,981	13,886
1 職員給与費等繰入金	8,860	0	8,860
2 事務費繰入金	20,425	20,393	32
3 保険基盤安定繰入金	109,582	104,588	4,994
計	138,867	124,981	13,886

4 款 繰越金

1千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	273,136	
1 現年度分	142,406	
2 滞納繰越分	500	

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	100	

節		説 明
区 分	金 額	
1 職員給与費等繰入金	8,860	
1 事務費繰入金	20,425	
1 保険基盤安定繰入金	109,582	

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	

5 款 諸収入

1,105千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 延滞金、加算金及び過料	5	5	0
1 延滞金	5	5	0
(2) 償還金及び還付加算金	1,100	1,100	0
1 保険料還付金	1,000	1,000	0
2 還付加算金	100	100	0
計	1,105	1,105	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	5	
1 保険料還付金	1,000	
1 還付加算金	100	

1 款 総務費

13,660千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 総務管理費	9,705	836	8,869			9,705	
1 一般管理費	9,705	836	8,869			9,705	
				(繰) 職員給与費等繰入金		8,860	8,860
				(繰) 事務費繰入金		845	845
(2) 徴収費	3,955	3,736	219			3,955	
1 徴収費	3,955	3,736	219			3,955	
				(使) 督促手数料		100	100
				(繰) 事務費繰入金		3,855	3,855
計	13,660	4,572	9,088			13,660	

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
2	給料		4,900	
3	職員手当等		2,514	◎職員人件費 8,860
4	共済費		1,446	2 給料 ・常勤一般職 2人分 4,900
10	需用費		16	3 職員手当等 ・住居手当 288 ・通勤手当 51
11	役務費		556	・時間外勤務手当 300 ・期末手当 867
13	使用料及び賃借料		273	・勤勉手当 680 ・寒冷地手当 88 ・児童手当 240
				4 共済費 ・市町村職員共済組合市負担金 1,446
				◎一般管理事務費 845
10	需用費			10 需用費 ・消耗品費 16
11	役務費			11 役務費 ・郵便料 556
13	使用料及び賃借料			13 使用料及び賃借料 ・有料道路通行料 6 ・後期高齢者医療広域連合電算処理システム増設機器借上料 267
10	需用費		110	
11	役務費		1,239	◎徴収事務費 3,955
12	委託料		1,603	10 需用費 ・印刷製本費 110
18	負担金補助及び交付金		1,003	11 役務費 ・郵便料 1,084 ・口座振替手数料 105 ・窓口振込手数料 17 ・コンビニ納付手数料 33
				12 委託料 ・保険料帳票作成等委託料 1,603 ・コンビニ収納サービス委託料
				18 負担金補助及び交付金 ・長野県市町村基幹系共同利用システム負担金 1,003

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 541,055千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	541,055	531,157	9,898			125,012	416,043
1 後期高齢者医療広域連合納付金	541,055	531,157	9,898			125,012	416,043
						125,012	416,043
						(繰) 事務費繰入金 15,425	
						(繰) 保険基盤安定繰入金 109,582	
(諸) 延滞金 5							
計	541,055	531,157	9,898			125,012	416,043

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18	負担金補助及び交付金	541,055
		◎後期高齢者医療広域連合納付金 541,055
		18 負担金補助及び交付金 ・ 保険料等負担金 541,055

3 款 諸支出金 1,100千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 償還金及び還付加算金	1,100	1,100	0			1,100	
1 保険料還付金	1,000	1,000	0			1,000	
						(諸) 保険料還付金 1,000	1,000
2 還付加算金	100	100	0			100	
						(諸) 還付加算金 100	100
計	1,100	1,100	0			1,100	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22	償還金利子及び割引料	1,000
		◎保険料還付金 1,000
		22 償還金利子及び割引料 ・ 過誤納還付金 1,000
22	償還金利子及び割引料	100
		◎還付加算金 100
		22 償還金利子及び割引料 ・ 過誤納還付加算金 100

4 款 予備費 300千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 予備費	300	300	0			300	
1 予備費	300	300	0			300	
計	300	300	0			300	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(後期高齢)

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 2		4,900	2,274	7,174	1,446	8,620	
前 年 度	(0) 0							
比 較	(0) 2		4,900	2,274	7,174	1,446	8,620	

職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務手当	期末手当
	本 年 度			288	51	300		867
	前 年 度							
	比 較			288	51	300		867
職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	勤勉手当	寒冷地手当	日宿直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	夜間勤務手当	
	本 年 度	680	88					
	前 年 度							
	比 較	680	88					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,900	1 給与改定に伴う増減分	千円 0	千円 0	・給与改定の状況 「給料の改定率 0.00% 前年度改定分」給与改定実施時期 「改定なし 「給料の改定率 0.00% 本年度改定分」給与改定実施時期 「改定なし
		2 昇給に伴う増加分	0		
		3 その他の増減分	4,900		
職員手当	2,274	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 その他の増減分	2,274		・職員の異動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数 (単位 人%)

区 分		一般行政職	
		職員数	構成比
令和3年1月1日 現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 0	() 0.0
令和2年1月1日 現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 0	() 0.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事				
			主任技師				
			主任				

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	0	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		-	-	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	